



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 株式会社ヒューマンクリエーションホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7361 URL <https://hch-ja.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富永 邦昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河邊 貴善 TEL 03 (5157) 4100
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績（2024年10月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	6,298	19.7	547	20.1	541	18.9	265	△8.6
2024年9月期第3四半期	5,263	8.4	455	△12.7	455	△13.3	290	△15.9

（注）包括利益 2025年9月期第3四半期 326百万円（20.5%） 2024年9月期第3四半期 270百万円（△24.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	83.35	83.33
2024年9月期第3四半期	88.41	88.30

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（参考）EBITDA：営業利益＋減価償却費＋その他償却費＋利息費用＋のれん償却費

EBITDA 2025年9月期第3四半期 663百万円 2024年9月期第3四半期 550百万円

調整後EPS：調整後第3四半期純利益（注）/期中平均株式数

（注）親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却

調整後EPS 2025年9月期第3四半期 112円07銭 2024年9月期第3四半期 112円27銭

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「調整後EPS」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	4,355	1,407	31.8
2024年9月期	3,044	1,352	43.8

（参考）自己資本 2025年9月期第3四半期 1,383百万円 2024年9月期 1,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	-	-	-	52.00	52.00
2025年9月期	-	-	-	-	-
2025年9月期（予想）	-	-	-	27.00	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,906	24.3	635	0.7	635	0.9	327	△19.0	103.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

1. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
2. 連結業績予想については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）株式会社HCフィナンシャル・アドバイザー、除外 1社（社名）-

（注）当社は2025年3月14日開催の取締役会において、株式会社ペアキャピタル（現 株式会社HCフィナンシャル・アドバイザー）の株式を取得して子会社化することについて決議をし、2025年4月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期3Q	3,573,100株	2024年9月期	3,853,100株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	479,957株	2024年9月期	600,690株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期3Q	3,187,309株	2024年9月期3Q	3,288,528株

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善及びインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、急激な為替変動、エネルギー価格の高騰、人件費や物流費等の上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの主要顧客である大手システム開発企業各社における受注環境は、デジタル化による業務プロセスの効率化や変革を目指すDX（デジタル・トランスフォーメーション）需要を背景として、引続き堅調に推移しており、当該案件を推進できるIT人材やDX人材に対するニーズも力強く推移していることから、当社グループの事業活動も順調に推移しているものと認識しております。

そうした状況の中、当社グループは、コンサルティング・受託開発領域への積極投資による技術力の向上、また、技術者派遣においては、案件に係る商流の改善や技術者の技術向上を図ることで派遣単価の改善に努め、新規顧客を開拓することで技術者の稼働率の維持、改善に努めてまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、将来に向けた成長基盤の拡充と人材の育成を掲げ、「業界有数の人材数」、「業界有数の技術力」、「オリジナルの制度に基づく人材育成力」の醸成に努めており、従業員を財産と考える当社グループは、優秀な人材を獲得することに止まらず、既存従業員への還元・急激な物価上昇等への対応として平均給与を引き上げるなど、「人的資本経営」を重視することによるオーガニック成長を推進してまいりました。さらには、2023年における日鉄ソリューションズ株式会社及び株式会社アドバンスト・メディアとの資本業務提携の締結以降も、M&Aにより2024年2月1日付で株式会社TARAを連結子会社化、2025年4月1日付で株式会社HCフィナンシャル・アドバイザー（旧 株式会社ペアキャピタル）を連結子会社化するなど、インオーガニックでの非連続的な成長の実現にも積極的に取り組んでまいりました。さらには、2030年9月期を最終年とした”新”中長期経営方針を策定しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,298百万円（前期比19.7%増）、売上総利益は1,838百万円（前期比20.8%増）と堅調に推移し、販売費及び一般管理費についてはM&A付随費用等の一過性費用及び採用関連費用の増加等があるなか、営業利益は547百万円（前期比20.1%増）、経常利益は541百万円（前期比18.9%増）となりました。また、特別損失として、保有する投資有価証券の時価が著しく下落したこと等により、投資有価証券評価損77百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は265百万円（前期比8.6%減）となりました（子会社別の売上高は、株式会社ブレーンナレッジシステムズ：4,348百万円、株式会社アセットコンサルティングフォース：765百万円、株式会社セイリング：361百万円、株式会社ヒューマンベース：285百万円、株式会社コスモピア：473百万円、株式会社TARA：86百万円、株式会社HCフィナンシャル・アドバイザー：226百万円となっており、グループ内取引の相殺除去前の数値を記載しております。）。

なお、当社グループはシステムソリューションサービス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,311百万円増加し、4,355百万円（前連結会計年度末比43.1%増）となりました。株式会社HCフィナンシャル・アドバイザーの取得に伴うのれんの増加708百万円、現金及び預金の増加156百万円、事業拡大に伴う契約資産の増加126百万円等により増加しております。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1,255百万円増加し、2,947百万円（前連結会計年度末比74.2%増）となりました。借入れに伴う長期借入金の増加654百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加217百万円、および、短期借入金の増加74百万円等により増加しております。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、1,407百万円（前連結会計年度末比4.1%増）となりました。自己株式の消却等に伴う利益剰余金の減少102百万円等により減少した一方で、自己株式の消却等に伴う自己株式の減少96百万円等により増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、2025年5月12日に「通期業績予想の修正及び投資有価証券評価損の計上に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおりであり、当該業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,516	1,158,688
売掛金	876,002	854,836
契約資産	68,507	195,040
商品	7,097	6,137
仕掛品	-	6,414
その他	38,710	144,394
貸倒引当金	△412	△12,915
流動資産合計	1,992,423	2,352,596
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	139,381	195,872
減価償却累計額	△83,886	△114,043
建物附属設備(純額)	55,495	81,828
工具、器具及び備品	40,451	61,364
減価償却累計額	△26,959	△38,114
工具、器具及び備品(純額)	13,492	23,249
有形固定資産合計	68,987	105,078
無形固定資産		
のれん	527,056	1,235,514
その他	9,967	92,642
無形固定資産合計	537,023	1,328,157
投資その他の資産		
投資有価証券	94,537	104,615
敷金	114,890	128,055
繰延税金資産	183,612	240,051
その他	52,779	96,708
投資その他の資産合計	445,819	569,430
固定資産合計	1,051,831	2,002,666
資産合計	3,044,254	4,355,262
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,603	103,721
短期借入金	25,300	100,000
1年内返済予定の長期借入金	97,414	314,806
未払金	392,581	413,161
未払費用	87,421	157,351
未払法人税等	141,152	95,912
未払消費税等	121,289	130,487
賞与引当金	166,251	270,942
その他	28,697	117,893
流動負債合計	1,147,711	1,704,275
固定負債		
長期借入金	253,125	907,381
退職給付に係る負債	160,337	176,234
その他	130,564	159,621
固定負債合計	544,027	1,243,237
負債合計	1,691,739	2,947,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,661	193,661
資本剰余金	107,221	103,661
利益剰余金	1,688,551	1,585,977
自己株式	△616,813	△520,426
株主資本合計	1,372,619	1,362,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,422	21,033
その他の包括利益累計額合計	△39,422	21,033
新株予約権	19,318	23,841
純資産合計	1,352,515	1,407,749
負債純資産合計	3,044,254	4,355,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,263,470	6,298,233
売上原価	3,741,427	4,459,569
売上総利益	1,522,043	1,838,664
販売費及び一般管理費	1,066,626	1,291,581
営業利益	455,416	547,082
営業外収益		
受取利息	4	373
受取配当金	1,665	-
為替差益	176	4,336
未払配当金除斥益	-	280
雑収入	1,071	1,704
営業外収益合計	2,917	6,694
営業外費用		
支払利息	2,707	6,923
為替差損	-	21
その他	-	4,992
営業外費用合計	2,707	11,937
経常利益	455,626	541,839
特別損失		
投資有価証券評価損	-	77,061
特別損失合計	-	77,061
税金等調整前四半期純利益	455,626	464,778
法人税等	164,900	199,122
四半期純利益	290,725	265,655
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,725	265,655

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	290,725	265,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,026	60,456
その他の包括利益合計	△20,026	60,456
四半期包括利益	270,698	326,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,698	326,112

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(資産除去債務の会計処理の変更)

資産除去債務の計上については、従来、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、原状回復費用を資産除去債務として負債計上することといたしました。

これは、当第3四半期連結会計期間において、原状回復費用の総額が敷金の総額を上回ることとなり、従来の方法によることが認められなくなったことによるものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間において資産除去債務を95,793千円計上しております。なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の連結貸借対照表は利益剰余金が148千円減少、有形固定資産が26,167千円、投資その他の資産「敷金」が40,339千円、投資その他の資産「差入保証金」が79千円増加しております。前第3四半期連結会計期間の連結損益計算書は販売費及び一般管理費が59千円増加、四半期純利益が59千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは「システムソリューションサービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月29日付で、自己株式280,000株の消却を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が287,515千円減少しています。

また、2024年12月23日の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式28,074株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が28,885千円減少しています。

また、2024年12月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式187,300株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が219,960千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3,560千円、利益剰余金が102,573千円、自己株式が96,387千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が103,661千円、利益剰余金が1,585,977千円、自己株式が520,426千円となっております。

なお、当社は2025年1月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	16,724千円	24,400千円
のれんの償却額	78,483	91,542